役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則 〇携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信

[最終改正 平成二十年総務省令第 号)(平成十七年四月二十六日総務省令第百六十七号)

するこの省令を次のように定める。 関する法律施行規則(平成十七年総務省令第八十一号)の全部を改正 関する法律施行規則(平成十七年総務省令第八十一号)の全部を改正 る契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に 以務の不正な利用の防止に関する法律(平成十七年法律第三十一号) 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信

(用語

れ当該各号に定めるところによる。 第一条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞ

- る法第四条第一項の規定により作成する本人確認記録をいう。(以下「法」という。)第五条第二項において読み替えて準用す人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律一 譲渡時本人確認記録 携帯音声通信事業者による契約者等の本
- 録をいう。 替えて準用する法第四条第一項の規定により作成する本人確認記二 施行時利用者本人確認記録 法附則第二条第二項において読み
- 行時利用者本人確認記録を含む。)及び貸与時本人確認記録をいより本人確認記録とみなされる記録、譲渡時本人確認記録及び施三 本人確認記録等 本人確認記録 (法附則第二条第三項の規定に
- 律第百二号。次号において「電子署名法」という。) 第二条第一四 電子署名 電子署名及び認証業務に関する法律(平成十二年法

項の電子署名をいう。

五.

いう。 は、 氏名、 第一項及び第三項の規定に基づき登記官が作成した電子証明書を 関する法律施力 認定認証事業者が作成した電子証明書 電子証 商業登記法 住所及び生年月日の記録のあるものをいい、法人にあって 第四条第一号に規定する電子証明書をいう。)であって 説明 書 行規則 自然人に (昭和三十八年法律第百二 (平成十三年総務省・ あ っては、 電子署名法第八条に規定 (電子署名及び認証業務に 十五号)第十二条の二 法務省・経済産業省令 でする

ずるものをいう。いて引受け及び配達の記録をする郵便をいう。)又はこれらに準いて引受け及び配達の記録をする郵便をいう。)又はこれらに準書留郵便等。書留郵便若しくは配達記録郵便(その取扱いにお

はこれに準ずるものをいう。
七 転送不要郵便物等 その取扱いにおいて転送をしない郵便物又

に限り交付する郵便又はこれらに準ずるものをいう。は差出人の指定した名あて人に代わって受け取ることができる者ハ。本人限定受取郵便等。その取扱いにおいて名あて人本人若しく

な事項を差出人に伝達する措置がとられているものをいう。下同じ。)の提示を受け、かつ本人確認記録等の作成に関し必要本人から本人確認書類(第五条第一項に規定する書類をいう。以って、差出人に代わって名あて人本人の住居を確認し、名あて人九 特定事項伝達型本人限定受取郵便等 本人限定受取郵便等であ

に準ずるものをいう。 取扱いに際してそれらを識別するための番号をいう。) 又はこれ- 引受番号等 引受番号 (書留郵便等又は本人限定受取郵便等の-

法において使用する用語の例による。2.前項に規定するもののほか、この省令において使用する用語は、

(携帯音声通信役務)

に に係る無線局を自ら開設していない者との間の契約に基づき当該者 電気通信役務を提供する電気通信事業者であって当該電気通 る携帯音声通信に係る電気通信役務を利用して携帯音声通 をいう。 以下この条において同じ。)との間 法律第八十六号)第二条第五号に規定する電気通信事業者を けようとする者と電気通信事業者 伝送路設備により提供される電気通信役務であって、 六十年郵政省令第二十五号) 第三条第 話端末又はPH 対し提供されるものを除く。 法第二条第二項の総務省令で定める電気通信役務 ただし、 S端末と接続される電気通信事業法施行規 電気通信 事業者と、当該電気通信事業者の (電気通信事業法 の契約に基づき提供され 一項第一号に規定する端 (昭和五十九年 その 信 則 るもの に係る いう。 供 供す 役務 を受

(本人確認の方法)

る相手方の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法とする。 第三条 法第三条第一項の総務省令で定める方法は、次の各号に掲げ

人を含む。) 次に掲げる方法のいずれか 自然人(法第三条第三項の規定により相手方とみなされる自然

書類 下同 代表者等をいう。 二項及び第十条第二項において準用する場合を含む。 第三号に規定する書類の提示を受ける方法。 者等からの同項第 当該自然人又はその代表者等(法第三条第二項 (は一を限り発行又は発給されたものに限る。 じ。)から第五条第一項第一号(二及びへを除く。 第十三条、第十四条及び第十六条を除き、 一号ホに掲げる書類の提示にあっては、 ただし、当該代表 (法第五 。) に い う 。) 又 は 当該 条第

若しくはへに掲げる書類の提示又は代表者等から同号ホに掲げロ 当該自然人若しくはその代表者等から第五条第一項第一号ニ

郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法 係る文書(以下「携帯音声通信端 備若しくは契約者特定記録媒体又は当該役務提供契約の 受けるとともに、 てて、当該自然人との役務提供契約に係る携帯音声通 (一を限 り発行又は発給され 当該 書類に記載されている相手方の 末設備等」という。 たものを除く。)の 信端末 住居に を書留 締結 提示

する方法
・当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号ニ若し当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号ニ若し当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号ニ若し

ホ 特定事項伝達型本人限定受取郵便等により、当該自然人に対備等を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法に記載されている相手方の住居にあてて、携帯音声通信端末設三号に規定する書類の写しの送付を受けるとともに、当該写しニ 当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号又は第

電子署名が行われた情報の送信を受けて役務提供契約を締結して、携帯音声通信端末設備等を送付する方法

する場合は、当該電子署名に係る電子証明書を、

当該自然人か

一 法人 次に掲げる方法のいずれか

ら受信する方法

定する書類の提示を受ける方法イー当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に

は従たる事務所の所在地の記載があるときは、これらを含む。る相手方の本店又は主たる事務所の所在地(当該書類に支店又定する書類の送付を受けるとともに、当該書類に記載されてい口 当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に規

- 郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法へにおいて同じ。)にあてて、携帯音声通信端末設備等を書留
- して送付する方法 帯音声通信端末設備等を書留郵便等により転送不要郵便物等とれている相手方の本店又は主たる事務所の所在地にあてて、携定する書類の写しの送付を受けるとともに、当該写しに記載さ、当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に規
- 表者等から受信する方法する場合は、当該電子署名に係る電子証明書を、当該法人の代ニ 電子署名が行われた情報の送信を受けて役務提供契約を締結
- 2 前項第一号口から二まで並びに第二号口及びハに掲げる方法による 前項第一号口から二まで並びに第二号口及びハに掲げる方法による 前項第一号口から二まで並びに第二号口及びハに掲げる方法によ
- ができる。 手方が同一であることを確認することにより、本人確認を行うこと当該相手方について、本人確認記録等に記録されている者と当該相たに役務提供契約を締結する場合は、第一項の規定にかかわらず、3 携帯音声通信事業者は、既に役務提供契約を締結している者と新
- る。)と照合する方法とする。
 者の住居又は本店若しくは主たる事務所の所在地である場合に限必要な事項に係る文書の送付先(既に役務提供契約を締結している必要な事項に係る文書の送付先(既に役務提供契約を締結しているれた本人特定事項を、当該相手方の既に締結した役務提供契約に係4 前項の確認の方法は、相手方から役務提供契約の締結の際に示さ

確認を行ったものとみなすことができる。 ちことをもって当該携帯音声通信事業者が当該相手方について本人 当該他の携帯音声通信事業者が当該相手方について本人確認を行っ 大ことをもって当該携帯音声通信事業者が当該相手方について本人確認を行っ たことをもったこととなる場合は、第一項の規定にかかわらず、 を締結したことにより当該他の携帯音声通信事業者が役務提供契約 を構帯音声通信事業者は、他の携帯音声通信事業者が役務提供契約

(代表者等の本人確認の方法)

第四条 法第三条第二項の規定による代表者等の本人確認の方法は、 第四条 法第三条第二項の規定による代表者等の本人確認の方法は、

次に掲げるいずれかの方法とする。

- 受けるとともに、当該書類に記載されている代表者等の住居にあ二 代表者等から次条第一項第一号ニ又はへに掲げる書類の提示を号に規定する書類の提示を受ける方法 一代表者等から次条第一項第一号(ニ及びへを除く。)又は第三一 代表者等から次条第一項第一号(ニ及びへを除く。)又は第三
- 書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法表者等の住居にあてて、相手方との役務提供契約の締結に係る文院く。)の送付を受けるとともに、当該書類に記載されている代同項第三号に規定するもの(一を限り発行又は発給されたものを三 代表者等から次条第一項第一号ニ若しくはへに掲げる書類又は

より転送不要郵便物等として送付する方法

てて、相手方との役務提供契約の締結に係る文書を書留郵便等に

- 留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法の住居にあてて、相手方との役務提供契約の締結に係る文書を書しの送付を受けるとともに、当該写しに記載されている代表者等四 代表者等から次条第一項第一号又は第三号に規定する書類の写
- 相手方との役務提供契約の締結に係る文書を送付する方法五、特定事項伝達型本人限定受取郵便等により、代表者等に対して、
- 前項第二号から第四号までに掲げる方法による相手方との役務提

2

る。

・
当該代表者等に当該文書を交付することをもって代えることができされている代表者等の住居において、携帯音声通信事業者の職員が供契約の締結に係る文書の送付は、提示又は送付された書類に記載

3 当該 確 ことをもって当該 提供契約を締結したこととなる場合は、 を締結したことにより当該他の携帯音声通信事 認 他 を行ったものとみなすことができる。 音声 の携帯音 通 信 ī声通信¹ 事業者は、 機帯音声通信事業者が当該代表者等に 事業者が代表者等について本人確認を行った 他の携帯音声通 第 信事業者が 項の規定に 業者の相 役務提 ついて本人 か 手方と役務 かわらず、 供 契

(本人確認書類)

第五 だし、第一号イからハまで、ホ及びへ並びに第二号ロに掲げる書類 されたものに限る。 又は送付を受ける日において有効なものに、 並 は携帯音声通信事業者が提示又は送付を受ける日前六月以 区分に応じ、 音声通信事業者が提示又は送付を受ける書類は、 びに第三号に規定するものにあっては携帯 それぞれ当該各号に定めるもの 項及び前条第一 項に規定する方法にお その他の書類にあ 音声通信事業者 \mathcal{O} いずれかとする。 次の各号に掲 方に て、 が 作成 って げる

一 自然人(第三号に規定する外国人を除く。

び 年月日の記載 法 定する住民基本台 規定する運転免許証 道路 難 民認定法 和四十二年法律第八十一号)第三十条の四十四 交通法 第五条に規定する外国人登録 があ (昭和三十五年法律第百五号) 第九十二条第一 (昭 和二 るものに限る。)又は旅券等 帳 カード 十六年政令第三百十九号) 外国 人登録法 (当該自然人の氏名、 (昭 証 明書、 和二十七年法 (出 第二条第五 住民基本台 住 入国 居 第 管理 及び 一項 生

る。 当該自然人 立学校教職員共済制度の加入者証又は自衛官診療 家公務員共済組合若しくは地方公務員 は 介護保証 国民健 険 康 の被保険者証、 0 保 険、 氏 名、 健 康保 住居及び生年月 険、 健康保険 船員保険、 日雇 日 (共済組 の記載があ 後期高 特例 被保 合の 齢 証 組 者 険 るも 者 合員 医 療若 手 ずれ のに 証 限 t 私 玉

祉手帳、 手当証書、母子健康手帳、 項に規定する国民年金手帳、 印鑑登録証 国民年金法 住居及び生年月日の記 療育手帳又は戦傷病者手帳 説明書、 阳和三十四年法律第百四十一 外国人登録原票の写し、 載があるものに限る。 身体障害 児童扶養手当証書、 1者手帳、 (いずれも当該自然人の氏 号) 外国 精 神障害者保健 |人登 第十三 特別児童扶 録 一条第 原 票 \mathcal{O} 福 養

の写し又は住民票の記 れた事項を証する書類をいう。 記 (戸籍の附票の写しが添付されてい 載事項証明書 本台帳の氏名、 住所その他の事項を証する書類をいう。 地方公共団体の長 載事項証明書 るものに限る。)、 の外国人登録 (地方公共団 戸 籍の謄本若 体の | 原票に しく 長 の住民 住民票 、は抄本 登 録 3

もの名、住居及び生年月日の記載があり、当該自然人の写真がある名、住居及び生年月日の記載があり、当該自然人の写真があるは発給された書類その他これに類するもので、当該自然人の氏ホーイから二までに掲げる書類のほか、官公庁から発行され、又

名、住居及び生年月日の記載があるものは発給された書類その他これに類するもので、当該自然人の氏へ、イからホまでに掲げる書類のほか、官公庁から発行され、又

二 法人 (外国に本店又は主たる事務所を有する法人を除く。

政機関の長 又は主たる事務所の所在地の記載があるものに限る。 を証する書類 人が設立の登 百二十五 人の設 の当該 第十 立 記 を 法人の名称及び本店又は主たる事務所の所在 又は印鑑登録証明書 0) 条第一項に規定する登記事 していないときは、当該法人を所轄 に係る商業登記法 (当該法人の名称及び本 (昭和三十 項証 明 書 する行 年 (当

は主たる事務所の所在地の記載があるものた書類その他これに類するもので、当該法人の名称及び本店又ロ イに掲げる書類のほか、官公庁から発行され、又は発給され

月日 機関 地位に関する協定 間 店又は主たる事務所の所在地の記載のあるものに限る。 る書類に準ずるもの る書類のほ 及び外国に本店又は主たる事務所を有する法人 規定により本邦に入国し、 条約第七号) 第九条第一 に日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定 の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区 外国人(本邦に在留している者(日本国とアメリカ合衆国 の記 の発行した書類その他これに類するもので、 「載のあるものに、 カ 日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際 昭和二十九年条約第十二号)第三条第 (自然人の場合にあってはその氏名及び生年 項又は日本国における国際連合の 法人の場合にあってはその名称及び本 在留している者を除く。)を除く。 前各号に規定す 前各号に規定す (昭和三十五年 立域並び 軍 一項の との 隊 0

 \mathcal{O}

所在地の記載のあるものに限る。)

2 は、 れ くは送付又はその た住居若しくは本店若しくは主たる事務所 年 相手方又は代表者等から次に掲げる書類 卢 音声 日 通信 記 前 事業者は、 おけるものと異なるとき又は 写 六月以内のものに限る。 が あ L り、 0 送付を受けることにより当該本 その日が携帯音 本人確認書類若しくはその写しに記 1声通信 住居の の所在地が役務提 \mathcal{O} (領収日付の いずれか 事業者が 記載がな 人確 \mathcal{O} 押印 提 提 示又は いとき 認 書類 文は 供契 :載さ

又はその写しの内容を補い、本人確認を行うことができる。

- 若しくは主たる事務所の所在地が記載されているものに限る。)本人確認書類(役務提供契約の締結の際における住居又は本店
- 国税又は地方税の領収証書又は納税証明書
- 定する社会保険料の領収証書 所得税法(昭和四十年法律第三十三号)第七十四条第二項に規

頭をひ也これて預するもので、当亥相手方又は弋長針等の氏名及五 前各号に掲げるもののほか、官公庁から発行又は発給された書の他これらに準ずるものに係る料金をいう。)の領収証書四 公共料金(日本国内において供給される電気、ガス、水道水そ

類その他これに類するもので、 た書類その び住居の記載があるもの のに、法人の場合にあってはその名称及び本店又は主たる事務所 日本国政府 の(自然人の場合にあってはその氏名及び住居の記載のあるも 他これに類するもので、 の承認 した外国政 (自然人の場合に限る。 当該相手方又は代表者等の氏名及 府又は権限ある国 前各号に掲げるも]際機関 0 に準ずる 0 発 行

もの)(役務提供契約の締結の任に当たっている自然人を相手方とみなす

用する場合を含む。)の総務省令で定めるものは、次に掲げるもの第九条第三項並びに附則第二条第二項及び第三条第三項において準第六条 法第三条第三項(法第五条第二項、第六条第三項及び第四項

三国

とする。

- 二 地方公共団体
- 三 人格のない社団又は財団

号)第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。)四 独立行政法人(独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三

のを除く。)のの二分の一以上を出資している法人(前号及び次号に掲げるも五 国又は地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるも

銀行又は我が国が加盟している国際機関、外国政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、外国の中央

(本人確認記録の作成方法)

ロフィルムによる方法とする。 第七条 法第四条第一項の総務省令で定める方法は、書面又はマイク

(本人確認記録の記載事項)

るものとする。 **第八条** 法第四条第一項の総務省令で定める事項は、次の各号に掲げ

- 事項 本人確認を行った者の氏名その他の当該者を特定するに足りる
- る事項 本人確認記録の作成者の氏名その他の当該者を特定するに足り
- 二 相手方に係る次に掲げる事項

イ 本人確認を行った日付

- 口 本人特定事項
- ハ 本人確認を行った方法
- の他の当該書類又は電子証明書を特定するに足りる事項ニ 本人確認に用いた書類又は電子証明書の種類及び記号番号そ
- る次に掲げる事項四の後務提供契約を代表者等が締結したときは、当該代表者等に係

イ 本人確認を行った日付

- 口 本人特定事項
- ハ 本人確認を行った方法

- を特定するに足りる事項 本人確認に用いた書類の種類及び記号番号その他の当該書類
- 定するに足りる事項う。)と締結したときは、当該国等の名称その他の当該国等を特五、当該役務提供契約を第六条に規定するもの(以下「国等」とい
- 号に掲げる方法に応じ、それぞれ当該各号に定める日付とする。2 前項第三号イ又は第四号イの本人確認を行った日付とは、次の各
- 号に規定する方法 携帯音声通信事業者が当該提示を受けた日一 第三条第一項第一号イ若しくは第二号イ又は第四条第一項第一
- 送達又は交付された日規定する方法 携帯音声通信端末設備等が相手方又は代表者等に若しくはハ又は第四条第一項第二号から第五号までのいずれかに二 第三条第一項第一号ロからホまでのいずれか若しくは第二号ロ
- 通信事業者が電子証明書を受信した日 第三条第一項第一号へ又は第二号ニに規定する方法 携帯音声

(本人確認記録の作成及び保存の特例)

認記録を作成し、保存しているものとみなすことができる。 されるときは、当該他の携帯音声通信事業者が本人確定により相手方又は代表者等について本人確認を行ったものとみな 第九条 携帯音声通信事業者は、第三条第五項又は第四条第三項の規

(本人確認に用いた書類等の保存)

項及び第二項に規定する書類の写しが送付されたときは、当該写し第十条 携帯音声通信事業者は、相手方又は代表者等から第五条第一

ご引えているのでである。を、本人確認記録と関連付けて、役務提供契約が終了した日から三

年間保存するものとする。

2 前項の保存は、書面又はマイクロフィルムによるものとする。

(譲渡時本人確認の方法等)

に掲げる方法のいずれか 第三項の規定により譲受人等とみなされる自然人を含む。) 次 一 自然人(法第五条第二項において読み替えて準用する法第三条 げる譲受人等の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法とする。第十一条 法第五条第一項の総務省令で定める方法は、次の各号に掲

ただし、当該代表者等からの同項第一号ホに掲げる書類の提示びへを除く。)又は第三号に規定する書類の提示を受ける方法。イ 当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号(二及

にあっては、当該書類は一を限り発行又は発給されたものに限

る。

郵便物等として送付する方法

「契約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要の(一を限り発行又は発給されたものを除く。)の提示を受けの(一を限り発行又は発給されたものを除く。)の提示を受けるとともに、当該書類の提示又は代表者等から同号ホに掲げるも当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号ニ若し

て送付する方法 て送付する方法 で送付する方法 で送付する方法 で送付する方法 ではへに掲げる書類又は同項第三号に規定するもの(一を限り名 がのに掲げる書類又は同項第三号に規定するもの(一を限りの 当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号ニ若して

一 当該自然人又はその代表者等から第五条第一項第一号又は第

る方法に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付すに係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付すに記載されている譲受人等の住居にあてて、契約者の名義変更三号に規定する書類の写しの送付を受けるとともに、当該写し

して、契約の名義変更に係る文書を送付する方法ホー特定事項伝達型本人限定受取郵便等により、当該自然人に対

ら受信する方法する場合は、当該電子署名に係る電子証明書を、当該自然人かい、電子署名が行われた情報の送信を受けて契約者の名義変更を

一 法人 次に掲げる方法のいずれか

定する書類の提示を受ける方法イー当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に規

書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法 ていにおいて同じ。)にあてて、契約者の名義変更に係る文書を 又は従たる事務所の所在地の記載があるときは、これらを含む、定する書類の送付を受けるとともに、当該書類に記載されてい 当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に規口 当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に規

物等として送付する方法契約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便契約者の名義変更に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便れている譲受人等の本店又は主たる事務所の所在地にあてて、定する書類の写しの送付を受けるとともに、当該写しに記載さい当該法人の代表者等から第五条第一項第二号又は第三号に規

受信する方法する場合は、当該電子署名に係る電子証明書を、代表者等からニー電子署名が行われた情報の送信を受けて契約者の名義変更を

る契約者の名義変更に係る文書の送付は、提示又は送付された書類2 前項第一号ロからニまで並びに第二号ロ及びハに掲げる方法によ

きる。 お者の名義変更に係る文書を交付することをもって代えることができむ。)において、携帯音声通信事業者の職員が当該譲受人等に契合む。)において、携帯音声通信事業者の職員が当該譲受人等に契に該書類に支店又は従たる事務所の記載があるときは、これらをに記載されている譲受人等の住居又は本店若しくは主たる事務所

きる。であることを確認することにより、譲渡時本人確認を行うことがでであることを確認することにより、譲渡時本人確認を行うことがでついて、本人確認記録等に記録されている者と当該譲受人等に受人等になる場合は、第一項の規定にかかわらず、当該譲受人等に3 携帯音声通信事業者は、既に役務提供契約を締結している者が譲

係る本人確認記録等及び料金の請求その他携帯音声通信役務 る者の住居又は本店若しくは主たる事 に必要な事項に係る文書の送付先(既に役務提供契約を締結 れ た本人特定事項を、 前項の確認の方法は、)と照合する方法とする。 当該譲受人等の既に締結した役務提供契 譲受人等から契約者の名義変更の際に 務所の 所在地である場 してい 合に \mathcal{O} 提供 糸に 示さ . 限

5 当該 行ったことをもって当該携帯音声通信事業者が当該譲受人等 提供契約を締結したこととなる場合は、 を締結したことにより当該他の携帯音声通信事 譲渡時本人確認を行ったものとみなすことができる。 携帯音声通信事業者は、他の携帯音声通信事業者が役務提 他の携帯音声通信事業者が譲受人等につい 第一項の規定にかかわらず て譲渡時本 業者の相手方と役務 人確 に 供 つい 認を 契

おいて必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。事業者が譲渡時本人確認を行う場合において準用する。この場合に6 第四条、第五条及び第七条から前条までの規定は、携帯音声通信

	読み替える規定
	読み替えられる字句
_	読み替えられる字句

第五条第二項	の締結 相手方との役務提供契約 契約者の名義変
と	- ラニエ

第九条 第八条第二項 第十条第一 項 相手方 相手方 相手方 第三条第一項第一号イ 本人確認記録 本人確認記. 携帯音声通信端末設備等 第三条第五項 第三条第四 第三条第一 第三条第一 項第一 項 第 項 録 号口 号ホ 第十一 第十一 第十一 第十一条第一項第一号イ 譲渡時本人確認記録 譲受人等 譲渡時本人確認記録 譲受人等 第十一 譲受人等 契約者の名義変更に係る文 条第一 条第一 条第五 条第四 項第一 項 項 項 第一 号ホ 号 口

(媒介業者等による本人確認の方法等)

において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。は、媒介業者等が本人確認を行う場合において準用する。この場合条、第七条、第八条(第二項第四号を除く。)並びに第十条の規定第十二条 第三条第一項及び第二項、第四条第一項及び第二項、第五

介業者等に対し携帯音声通信事業者は、媒	携帯音声通信事業者は、	第十条第一項
第一項 み替えて準用する法第四条 法第六条第三項において読	法第四条第一項	第八条第一項
第一項 み替えて準用する法第四条 法第六条第三項において読	法第四条第一項	第七条
第二項 発着えて準用する法第三条 法第六条第三項において読	法第三条第二項	第四条第一項
第三項第三項において読法第六条第三項において読	法第三条第三項	号第三条第一項第一
読み替えられる字句	読み替えられる字句	読み替える規定

合において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。媒介業者等が譲渡時本人確認を行う場合において準用する。この場号を除く。)、第十条並びに第十一条第一項及び第二項の規定は、2 第四条第一項及び第二項、第五条、第七条、第八条(第二項第四

	読み替える規定
	読み替えられる字句
	読み替えられる字句

者等が締結した	当該役務提供契約を代表	相手方	本人確認記録	第八条第一項 法第四条第一項	第七条	相手方	第五条第二項 役務提供契約の締結	第五条第一項 第三条第一項	の締結相手方との役務提供契約	第四条
	等により行われた 契約者の名義変更が代表者	譲受人等	譲渡時本人確認記録	第一項 ・ お替えて準用する法第四条 法第六条第四項において読	第一項 ・ お替えて準用する法第四条 法第六条第四項において読	譲受人等	契約者の名義変更	第十一条第一項	契約者の名義変更	第二項 第二項 法第六条第四項において読

	第十一条第一項と第五条第一項と	本人確認記録		第三条第一項第一号ホ	相手方譲	携帯音声通信端末設備等型	第三条第一項第一号口第	
法第六条第四項	第一項 み替えて準用する法第五条 法第六条第四項において読	譲受人等	介業者等に対し譲受人等携帯音声通信事業者は、媒	第十一条第一項第一号ホ	譲受人等	書製約者の名義変更に係る文	第十一条第一項第一号口	

(契約者の本人特定事項の確認の方法)

号に定める方法とする。 の方法は、次の各号に掲げる契約者の区分に応じ、それぞれ当該各第十三条 法第九条第一項の規定による契約者の本人特定事項の確認

十六条において「みなし契約者」という。)を除く。) 次に掲第三項の規定により契約者とみなされる自然人(以下本条及び第一 自然人(法第九条第三項において読み替えて準用する法第三条

げる方法のいずれか

上で、 は、 より、 条において同じ。 務提供契約に係る自然人をいう。以下この条、 人の住居にあてて書面を送付する方法その他の適当な方法 当該自然人に対 当該書類は一を限り発行又は発給されたものに限る。 代表者等からの同項第一号ホに掲げる書類の提示にあって 又は第三号に規定する書類の 当該自然人又はその代表者等 相当の期間)から当該書類の提示を受ける方法。ただし、 を定めて第五条第一項第 して、 本人確 認記録 提示を求め (当該契約者以外の に記録されてい 号(二及び る旨を通 次条及び第十六 る当 その役 へを除 知し

当該書類に記載されている契約者又は代表者等の住居にあてて、 知した上で、 より、 然人の住居にあてて書面を送付する方法その他の適当な方法に して送付する方法 契約者確認に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等と 限り発行又は発給されたものを除く。 掲げる書類の提示又は代表者等から同号ホに掲げるもの 当該自然人に対して、本人確認記録に記録されている当該自 相当の期間を定めて第五条第一 当該自然人から当該書類の提示を受けるとともに、 項第一)の提示を求める旨を通 号ニ若しくは 一を へに

で、当該法人の代表者等から当該書類の提示を受ける方法第二号又は第三号に規定する書類の提示を求める旨を通知した上法その他の適当な方法により、相当の期間を定めて第五条第一項法人の本店又は主たる事務所の所在地にあてて書面を送付する方一 法人 当該法人に対して、本人確認記録に記録されている当該

三 みなし契約者 次に掲げる方法のいずれか

等」という。)にあてて書面を送付する方法その他の適当な方所の所在地又は営業所であると認められる場所(以下「所在地イ 国等に対して、当該国等の所在地、本店若しくは主たる事務

示を受ける方法示を求める旨を通知した上で、みなし契約者から当該書類の提示を求める旨を通知した上で、みなし契約者から当該書類の提項第一号(二及びへを除く。)又は第三号に規定する書類の提法により、相当の期間を定めてみなし契約者に係る第五条第一

要郵便物等として送付する方法 居にあてて、契約者確認に係る文書を書留郵便等により転送不 受けるとともに、 求める旨を通知した上で、みなし契約者から当該 約者に係る第五条第一項 方法その他の適当な方法により 国等に 対して、 当該書類に記載されているみなし契約者の住 当該国 等 第一号ニ又はへに掲げる書類 \mathcal{O} 所在地等に 相当の期間を定めてみ あてて書面 警費の を送付す 0)提示を 提示 な を

イ もに、 当該自然人又はその代 掲げる書類又は同項第三号に規定するもの 然人の住居にあてて書面を送付する方法その他 自然人(みなし契約者を除く。) て送付する方法 当該自然人に対して、本人確認記録に記録されてい 相当の期間を定めて第五条第一項第一号ニ若 たものを除く。 [書類に記載されている当該自然人の住居にあてて、 に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等と 表者等から当該書類の送付を受けるとと)の送付を求める旨を通 次に掲げる方法 (一を限り発行又は \mathcal{O} 適当な方法 知した上で、 しくは のいずれ 、る当該・ É

ロ 当該自然人に対して、本人確認記録に記録されている当該自

する方法 認に係る文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付 該写しに記載されている当該自然人の住居にあてて、 人又はその代表者等から当該写しの送付を受けるとともに 定する書類の写しの送付を求める旨を通 \mathcal{O} 相 居にあ 期 間 てて書面を送付 を定めて第五 一条第一 する方法その他の 項 第 知した上で、 一号又は第三 適 当な方 契約者 一号に 自 確

一 法人 次に掲げる方法のいずれか

口

る方法 その他の適当な方法により、 上 に係る文書を書 とともに、 第二号又は第三号に規定する書類の写し その他の適当な方法により、 の本店又は主たる事務所の所在地にあてて書面を送付する方法 文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法 があるときは、 所の所在地 第二号又は第三号に規定する書類の送付を求める旨を通 で、 記 した上で、 当該 本店又は主たる事務 当該法人に対して、本人確認記録に記録されている当該法人 務 当該書類に記載されている当該法人の本店又は主たる事 載があるときは、 所の 当該法人の代表者等から当該書類の送付を受けるととも 法人に対して、 当該写 所在 (当該書類に支店又は従たる事務所の所在地 当該 これらを含む。)にあてて、 留 地 法 しに記載され 郵 (当該書類に支店又は従たる事務 が便等に 人の代表者等から当該写しの送付 これらを含む。 所の所在地にあてて書面を送付する方法 本人確認 より転送不要郵 相当の 相当の期間 ている当該 記 録 期間 に記 にあてて、 の送付を求める旨を通 を定めて第五 を定めて第五条第 録されてい 便 法 契約者確 物等とし 人の本店又は る当 所 を受ける 認 に係る 知した \mathcal{O} 該 記 法 載

みなし契約者 次に掲げる方法のいずれか

三

郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法 るみなし契約者の ら当該書類の送付を受けるとともに、 を除く。 同項第三号に規定するもの 約者に係る第五条第一項第一号ニ若 方法その他 玉)の送付を求める旨を通知した上 対 の適 当な方法により、 当該国 住居にあてて、 \mathcal{O} (一を限り発行又は発給されたもの 所 在 契約者確認に係る文書を書留 相 地 等に しくはへに掲げる書類 当の期間を定め 当該書類に記載され あてて書 で、 みなし契約者か 面 てみ を送 な 付 ける て 又 は

より 契約者の住居にあてて、 約者に係 方法その他の適当な方法により、 国等に の送付を受けるとともに、 の送付を求める旨を通知した上で、 転送不要郵便物等として送付する方法 る第五条第一項第一号又は第三号に規定する書類の写 対して、 当該国等の所在地等にあてて書面 契約者確認に係る文書を書留 当該写しに記載されているみなし 相当の期間を定めてみな みなし契約者か を送付 ら当該写 郵便等に し契 す Ź

いて必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。の本人特定事項の確認を行う場合において準用する。この場合にお3 第三条第二項及び第五条の規定は、携帯音声通信事業者が契約者

		第三条第二項	読み替える規定
相手方	携帯音声通信端末設備等	並びに第二号ロ及びハ前項第一号ロからニまで	読み替えられる字句
契約者(みなし契約者を	契約者確認に係る文書	項各号及び第三号ロ並びに第二第十三条第一項第一号ロ	読み替える字句

		含む。)
第五条第一項	一項第三条第一項及び前条第	項第十三条第一項及び第二
第五条第二項	一役務提供契約の締結	契約者確認
	相手方	契約者

(代表者等の本人特定事項の確認の方法)

るいずれかの方法とする。 項の規定による代表者等の本人特定事項の確認の方法は、次に掲げ7十四条 法第九条第三項において読み替えて準用する法第三条第二

知した上で、当該代表者等から当該書類の提示を受ける方法びへを除く。)又は第三号に規定する書類の提示を求める旨を通当の期間を定めてその代表者等に係る第五条第一項第一号(二及住居にあてて書面を送付する方法その他の適当な方法により、相一 契約者に対して、本人確認記録に記録されている当該契約者の

により転送不要郵便物等として送付する方法 の代表者等の住居にあてて、契約者確認に係る文書を書留郵便等から当該書類の提示を受けるとともに、当該書類に記載されていいの期間を定めて代表者等に係る第五条第一項第一号二若しくは当の期間を定めて代表者等に係る第五条第一項第一号二若しくは当の規間を定めて代表者等に係る第五条第一項第一号二若しくは一契約者に対して、本人確認記録に記録されている当該契約者の一契約者に対して、本人確認記録に記録されている当該契約者の

携帯音声通信事業者は、本人確認書類の提示を受ける方法により

2

方法により代表者等の本人特定事項の確認を行うものとする。あると認められる場合には、前項の規定にかかわらず、次に掲げるの他の事由により、当該代表者等に著しく不利益を及ぼすおそれが本人特定事項の確認をすべき代表者等が遠隔の地に居住することそ

一 契約者に対して、本人確認記録に記録されている当該契約者の で、 三号に規定する書類の写しの送付を求める旨を通知した上で、 当の期間を定めてその代表者等に係る第五条第一項第一号又は第 文書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法 類に記載されている代表者等の住居にあてて、契約者確認に係 行又は発給されたものを除く。)の送付を求める旨を通知した上 当の期間を定めてその代表者等に係る第五条第一項第一号ニ若し 書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法 載されている代表者等の住居にあてて、 該代表者等から当該写しの送付を受けるとともに、当該写しに記 住居にあてて書面を送付する方法その他の適当な方法により、 くはへに掲げる書類又は同項第三号に規定するもの 住居にあてて書面を送付する方法その他の適当な方法により、 契約者に対して、本人確認記録に記録されている当該契約者の 当該代表者等から当該書類の送付を受けるとともに、 契約者確認に係る文書を (一を限り発 当該書 相 る

おいて必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。等の本人特定事項の確認を行う場合において準用する。この場合に3 第四条第二項及び第五条の規定は、携帯音声通信事業者が代表者

第四条第二項	読み替える規定
が頃第二号から第四号ま	読み替えられる字句
び第二項各号第十四条第一項第二号及	読み替える字句
	四条第二項でである第四号まの第二項各号での条第二項の条第二項のの表別ののである。

40	第五条第二項	第五条第一項	0 40
相手方	役務提供契約の締結	一項第三条第一項及び前条第	の締結相手方との役務提供契約
契約者	契約者確認	項第十四条第一項及び第二	契約者確認

事項)
(役務提供契約上の地位を有していることを確認するために必要な

する。 けた場合において、当該通話可能端末設備等を所持していることと 者が当該通話可能端末設備等を所持していることの確認の求めを受 に係る通話可能端末設備等につき役務提供契約を締結している契約 ずれかに該当するときであって、当該各号に定める罪に当たる行為 第十五条 法第九条第一項の総務省令で定める事項は、次の各号のい

- る行為に係る場合を除く。) 六条 (法第十九条の罪に係る部分に限る。) に規定する罪に当た一 法第八条第一項第一号に該当するとき (法第十九条及び第二十
- れたと認めるに足りる相当の理由があるときる通話可能端末設備等が法第七条第一項の規定に違反して譲渡さる行為に係る場合に限る。)であって、当該罪に当たる行為に係六条(法第十九条の罪に係る部分に限る。)に規定する罪に当た二 法第八条第一項第一号に該当する場合(法第十九条及び第二十二
- 三 法第八条第一項第二号に該当する場合であって、当該罪に当た

して譲渡されたと認めるに足りる相当の理由があるときる行為に係る通話可能端末設備等が法第七条第一項の規定に違反

通話可能端末設備等を所持していることを確認する方法)

一 自然人(みなし契約者を受ける方法 一 自然人(みなし契約者を除く。) 当該自然人に対して、本人 一 自然人(みなし契約者を除く。) 当該自然人に対して、本人 一 自然人(みなし契約者を除く。) 当該自然人に対して、本人 一 自然人(みなし契約者を除く。) 当該自然人に対して、本人 一 方法との他の適当な方法により、相当の期間を定めて当該契 が者が締結している役務提供契約に係る通話可能端末設備等の提 がる方法との他の適当な方法により、相当の期間を定めて当該契 がる方法とする。

設備等の提示を受ける方法 は人の本店又は主たる事務所の所在地にあてて書面を送付する方法人の本店又は主たる事務所の所在地にあてて書面を送付する方法人の本店又は主たる事務所の所在地にあてて書面を送付する方 法人 当該法人に対して、本人確認記録に記録されている当該

可能端末設備等の提示を受ける方法等の提示を求める旨を通知した上で、みなし契約者から当該通話で当該国等が締結している役務提供契約に係る通話可能端末設備面を送付する方法その他の適当な方法により、相当の期間を定め三 みなし契約者 国等に対して、当該国等の所在地等にあてて書

(住居の確認を要しない外国人)

国における住居の記載がない旅券等を提示した者とする。令で定めるものは、本邦内に在留する外国人であって、その属する第十七条 法第十条第一項の本邦内に住居を有しない外国人で総務省

(住居に代わる確認事項)

等の番号とする。 第十八条 法第十条第一項の総務省令で定める事項は、国籍及び旅券

(貸与時本人確認の方法)

- 真があるものの提示を受ける方法り発行又は発給されたものに限る。)であって当該自然人の写定する書類(同項第一号ホに規定する書類にあっては、一を限えて準用する第五条第一項第一号イ若しくはホ又は第三号に規イ 当該自然人又はその代表者等から第二十四条において読み替イ
- するクレジットカードを使用する方法又は預金口座からの振(1) 当該書類又はその写しに記載された氏名を名義人の氏名と

を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する措置に係る文書(以下「貸与時通話可能端末設備等」という。)貸与契約に係る通話可能端末設備等又は当該貸与契約の締結載されている貸与の相手方の住居にあてて、当該自然人との払いを受けることを約し、かつ、当該書類又はその写しに記込み若しくは振替の方法により当該貸与契約に係る代金の支

- 等により送付する措置 居にあてて、貸与時通話可能端末設備等を本人限定受取郵便2 当該書類又はその写しに記載されている貸与の相手方の住
- して、貸与時通話可能端末設備等を送付する方法ハー特定事項伝達型本人限定受取郵便等により、当該自然人に対
- 信する方法場合は、当該電子署名に係る電子証明書を、当該自然人から受ニー電子署名が行われた情報の送信を受けて貸与契約を締結する
- ら、旅券等の提示を受ける方法
 「第十七条の規定により旅券等を提示した外国人」当該外国人か
- 三 貸与時みなし契約者 次に掲げる方法のいずれか
- 真があるものの提示を受ける方法は第三号に規定する書類であって当該貸与時みなし契約者の写おいて読み替えて準用する第五条第一項第一号イ若しくはホ又イ 当該貸与時みなし契約者又はその代表者等から第二十四条に
- 口 書類 くは 規定する書類若しくはその写しの送付を受けるとともに、 当該貸与時みなし契約者又はその代表者等から第二十四条に お て読み替えて準用する第五条第一 いて読み替えて準用する第五条第 当該貸与時みなし契約者又はその代表者等から第二十四条に へに規定する書類の (一を限り発行又は発給されたものを除く。) の提示又は 提 代表者等から同号ホに規定 項第一号若しくは第三号に 項第一号ロ、ハ、 する お

便物等として送付する方法て、貸与時通話可能端末設備等を書留郵便等により転送不要郵書類又はその写しに記載されている貸与の相手方の住居にあて

3

契約者から受信する方法 場合は、当該電子署名に係る電子証明書を、当該貸与時みなしニ 電子署名が行われた情報の送信を受けて貸与契約を締結する し契約者に対して、貸与時通話可能端末設備等を送付する方法ハ 特定事項伝達型本人限定受取郵便等により、当該貸与時みな

四 法人 次に掲げる方法のいずれか

ロ 当該法人の代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第一項第二号に規定する書類の提示を受ける方法イ 当該法人の代表者等から第二十四条において読み替えて準用

1 当該法人の代表者等から第二十四条において読み替えて準用 お話法人の代表者等から第二十四条において読み替えて準用 する方法

等から受信する方法場合は、当該電子署名に係る電子証明書を、当該法人の代表者の電子署名が行われた情報の送信を受けて貸与契約を締結する

2 の写しに記載されている貸与の相手方の住居又は本店若しくは 与時通話可能端 前項第一号口 話可 所在地において、 能 (1) 末設備等の送付は、 末設備等を交付することをもって代えることが 第三号ロ又は 貸与業者の職員 第四号ロに規定する方法による貸 提示又は送付された書類 が当該貸与の 相 手方に 文はそ 主た

> 業所であると認められ 月以内のものに限る。 載のあるもので、 第五条第二 事務所の所在地に代えて、 れた書類又はその写しに記載されている当該法人の本店又は主たる に を送付することができる。 は送付を受けて、当該書類又はその写しの記載により当該法人の営 規定する方法により貸与時本人確認を行う場合におい 貸与業者は、 項に規定する書類 法人である貸与の相 その日が貸与業者が提示又は送付を受ける日 次項において同じ。 る場所にあてて、 第二十四条において読み替えて準用する (領収日付の押印又は発行年月日 手方につい 貸与時通話可能端末設備等)又はその写し て、 て、 項 第四 の提示又 前 0 記

貸与時通話可能端末設備等を送付することができる。 で規定する第五条第二項に規定する書類又はその写しの提示又は送 で規定する方法により貸与時本人確認を行う場合において読み替え に規定する方法により貸与時本人確認を行う場合において、当該 が大を除く。以下この項において同じ。)について、第一項第三号 然人を除するもののために現に貸与契約の締結の任に当たっている自 で規定するもののために現に貸与契約の締結の任に当たっている自

ことができる。 の相手方について、次に掲げる方法により、貸与時本人確認を行う 貸与契約を締結する場合は、第一項の規定にかかわらず、当該貸与5 貸与業者は、過去三年以内に貸与契約を締結したことのある者と

写しの提示を受ける方法 同一であることを示す過去三年以内に作成された契約書又はその一 当該貸与の相手方が貸与時本人確認記録に記録されている者と

示す事項の申告を受ける方法 方が貸与時本人確認記録に記録されている者と同一であることを二 当該貸与の相手方しか知り得ない事項その他の当該貸与の相手

(代表者等の貸与時本人確認の方法)

れかの方法とする。の規定による代表者等の貸与時本人確認の方法は、次に掲げるいず第二十条 法第十条第二項において読み替えて準用する第三条第二項

- 代表者等の写真があるものの提示を受ける方法 一項第一号イ若しくはホ又は第三号に規定する書類であって当該一 代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第
- 書を書留郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法者等の住居にあてて、貸与の相手方との貸与契約の締結に係る文を受けるとともに、当該書類又はその写しに記載されている代表を受けるとともに、当該書類又はその写しに記載されている代表で受けるとともに、当該書類又はその写しの送付っ号若しくは同項第三号に規定する書類若しくはその写しの送付不可第一号ロ、ハ、二若しくはへに規定する書類の提示又は代表二代表者等から第二十四条において読み替えて準用する第五条第二
- 貸与の相手方との貸与契約の締結に係る文書を送付する方法三、特定事項伝達型本人限定受取郵便等により、代表者等に対して、
- 書を交付することをもって代えることができる。 代表者等の住居において、貸与業者の職員が当該代表者等に当該文結に係る文書の送付は、提示又は送付された書類に記載されている2 前項第二号に規定する方法による貸与の相手方との貸与契約の締
- る方法により、貸与時本人確認を行うことができる。 は、第一項の規定にかかわらず、当該代表者等について、次に掲げに当たったことのある者を代表者等として貸与契約を締結する場合3 貸与業者は、過去三年以内に代表者等として貸与契約の締結の任3
- の提示を受ける方法であることを示す過去三年以内に作成された契約書又はその写し一当該代表者等が貸与時本人確認記録に記録されている者と同一

の申告を受ける方法 時本人確認記録に記録されている者と同一であることを示す事項一 当該代表者等しか知り得ない事項その他の当該代表者等が貸与

(貸与時本人確認記録の記録事項)

一項の総務省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。第二十一条 法第十条第二項において読み替えて準用する法第四条第

足りる事項 貸与時本人確認を行った者の氏名その他の当該者を特定するに

に足りる事項 に足りる事項 貸与時本人確認記録の作成者の氏名その他の当該者を特定する

二 通話可能端末設備等に係る次に掲げる事項

イ 貸与した通話可能端末設備等の数

ロ 貸与した通話可能端末設備等の電話番号

四 貸与の相手方に係る次に掲げる事項

イ 貸与時本人確認を行った日付

口 貸与時本人特定事項

ハ 貸与時本人確認を行った方法

番号その他の当該書類又は電子証明書を特定するに足りる事項ニ 貸与時本人確認に用いた書類又は電子証明書の種類及び記号

は第四号ロに掲げる方法で貸与時本人確認を行ったときは、引第十九条第一項第一号ロ若しくはハ、第三号ロ若しくはハ又

ホ

を行ったときは、代金の支払い方法を特定するに足りる事項第十九条第一項第一号ロ⑴に規定する方法で貸与時本人で

認

こ掲げる事項五 貸与契約を代表者等が締結したときは、当該代表者等に係る次を行ったときは、代金の支払い方法を特定するに足りる事項

イ 貸与時本人確認を行った日付

- 貸与時本人確認を行った方法
- 該書類を特定するに足りる事項 貸与時本人確認に用いた書類 の種類及び記号番号その他 . の 当
- ホ 人確認を行ったときは、 第二十条第一項第二号又は第三号に規定する方法で貸与時本

引受番号等

- 事項 与の相手方の名称その他の当該貸与の相手方を特定するに足りる 貸与契約を第二十二条に規定する者と締結したときは、 当該貸
- 七 項、 法及び交付した時刻 ときは、 第十九条第二項又は第二十条第二項に規定する方法で交付した 当該貸与の相手方又は当該代表者等であることを確認した方 交付した者の氏名その他の当該者を特定するに足りる事
- と当該貸与の相手方又は当該代表者等が同一であることを確認し 人確認を行ったときは、 第十九条第五項又は第二十条第三項に規定する方法で貸与 貸与時本人確認記録に記録されている者)時本
- 2 る。 次の各号に掲げる方法に応じ、それぞれ当該各号に定める日付とす 前項第四号イ又は第五号イの貸与時本人確認を行った日付とは、
- を受けた日 又は第二十条第 第十九条第一項第一号イ、第二号、第三号イ若しくは第四号イ 一項第一号に規定する方法 貸与業者が当該提示
- 等に届いた日 する方法 くは第四号ロ又は第二十条第一項第二号若しくは第三号に規定 第十九条第一 貸与時通話可能端末設備等が貸与の相手方又は代表者 項第一号ロ若しくはハ、 第三号ロ若しくは
- 第十九条第一 項第一号ニ、 第三号ニ又は第四号ハに規定する方

貸与業者が電子証明書を受信した日

兀 が当該照合を行った日 第十九条第五項又は第二十条第三項に規定する方法 貸与業者

すもの (貸与契約の締結の任に当たっている自然人を貸与の相手方とみな

第二十二条 三項の総務省令で定めるものは、 法第十条第二項において読み替えて準用する法第三 次に掲げるものとする。

- 玉
- 地方公共団
- 人格のない社団又は財団
- 兀 独立行政法人
- Ŧ. のを除く。 Oの二分の一 国又は地方公共団体が出資金、 以上を出資している法 基本金その他これらに準ずるも 人(前号及び次号に掲げるも
- 六 銀行又は我が国が加盟している国際機 外国政府、 外国 一の政 分府機関、 外国 \mathcal{O} 地 方公共団 体、 外国 の中

央

七 外国に本店又は主たる事務所を有する法人

(貸与時本人確認記録を作成する期間

第二十三条 項の総務省令で定める期間は、 法第十条第二項において読み替えて準用する法第四条第 三日とする。

(準用

第二十四条 え を行う場合において準用する。 次の表のとおりとする。 第五条及び第七条の規定は、 この場合において必要な技術的 貸与業者が貸与時本

第七条				第五		————— 第 五	読
条				第五条第二項		第五条第一項	いみ替える規定 の対象
法第四条第一項	本人確認を行う	相手方	役務提供契約の締結	携带音声通信事業者	携带音声通信事業者	一項第三条第一項及び前条第	読み替えられる字句
四条第一項読み替えて準用する法第法第十条第二項において	貸与時本人確認を行う	貸与の相手方	貸与契約の締結	貸与業者	貸与業者	十条第一項第十九条第一項及び第二	読み替える字句

する。 「おいないない。」 では、当該媒介業者等に配布するとともに、本人確認等が適正かつ円で、当該媒介業者等に配布するとともに、本人確認等が適正かつ円確認(以下「本人確認等」という。)の手順等に関する文書を作成ればならない媒介業者等に対する監督は、本人確認又は譲渡時本人ればならない媒介業者等に対する監督は、本人確認又は譲渡時本人にはなり。 「おいる」という。)の手順等に関する文書を作成ればならない媒介業者等に対する監督は、本人確認又は譲渡時本人の場により携帯音声通信事業者が行わなけ

二 媒介業者等が行う本人確認等の業務に関する監査 一 媒介業者等が行う本人確認等の業務を監督する責任者の選任

施 本人確認等の業務を行う者に対する当該業務に関する研修の実

に関し必要な措置四(前各号に掲げるもののほか、本人確認等の適正かつ円滑な実施

電子文書法第三条第一項の主務省令で定める保存)

に基づく書面の保存とする。 に基づく書面の保存とする。 で第二項並びに第二十四条において準用する場合を含む。)の規定 を及び第十条第二項(いずれも第十一条第二項、第十二条第一項及 文書法」という。)第三条第一項の主務省令で定める保存は、第七 で表別用に関する法律(平成十六年法律第百四十九号。以下「電子 第二十六条 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技

(電磁的記録による保存)

かにより行わなければならない。面に係る電磁的記録の保存を行う場合は、次に掲げる方法のいずれ第一項の規定に基づき、前条に規定する書面の保存に代えて当該書:二十七条 携帯音声通信事業者又は貸与業者が、電子文書法第三条

存する方法存する方法のでででは、これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことがでれに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことがで用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク(これのでのでは、

方法

「方法では磁気ディスクをもって調製するファイルにより保存するイル又は磁気ディスクをもって調製するファイルにより保存する信事業者又は貸与業者の使用に係る電子計算機に備えられたファ装置を含む。)により読み取ってできた電磁的記録を携帯音声通装置を含む。)により読み取ってできた電磁的記録を携帯音声通

2 にするための措置を講じなければならない。 いて、電子計算機の映像面 行う場合は、必要に応じて、電磁的記録に記録されている事項につ に規定する書面の保存に代えて当該書面に係る電磁的記録の保存を 携帯音声通信事業者又は貸与業者が、 への表示及び書面への出力ができるよう 前項の規定に基づき、 前条

旦

法律(平成二十年法律第七十六号)の施行の日(平成二十年十二月一 携帯音声通信役務の不正 から施行する。 な利用の防止 に関する法律の一 部 を改正する

(電磁的記録による作成

第二十八条 算機に備えられたファイルに記録する方法又は磁気ディスクをもっ て調製する方法により作成を行わなければならない。 行う場合は、携帯音声通信事業者又は貸与業者の使用に係る電子計 定に基づく書面の作成に代えて当該書面に係る電磁的記録の作成を 及び第二項並びに第二十四条において準用する場合を含む。)の規 第一項の規定に基づき、第七条 携帯音声通信事業者又は貸与業者が、電子文書法第四 (第十一条第二項、 第十二条第一 項

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、 する。 法の 施行の日 (平成十八年四月一日) から施行

第二条~六条 略

附 則 (平成二十年四月二十一日総務省令五十二号)

(施行期日)

この省令は、 公布 \mathcal{O} 日 から施行する。

(施行期日)

附

則

成二十年

月

日

総務省令

号)

この省令は、 携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び